様式第２号

誓　約　書

令和７年　　月　　日

（あて先）千葉市長

　　　　　　　　　　申 込 者　 所在地

商号（名称）

代表者氏名

千葉都市モノレール沿線まちづくり基礎調査業務委託に係る企画提案の参加申込にあたり、下記のすべての要件を満たしていることを誓約します。

記

（１）令和６・７年度千葉市測量・コンサルタント入札参加資格者名簿に記載のあること。

（２）平成２７年度から令和６年度に、同種業務（※１）の実績を有する事業者

（３）次のアからスまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　地方自治法施行令（昭和22 年政令第16 号）第167 条の４の規定に該当する者

イ　手形交換所による取引停止処分を受けてから２年間を経過しない者

ウ　本企画競争の参加申し込み前６か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

エ　会社更生法（平成14 年法律第154 号）の更生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていない者

オ　民事再生法（平成11 年法律第225 号）の再生手続開始の申立てをした者で同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていない者

カ　千葉市内において、都市計画法（昭和43 年法律第100 号）に違反している者

キ　千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60 年８月１日施行）又は千葉市物品等入札参加資格者指名停止措置要領（昭和60 年８月１日施行）に基づく指名停止措置等を、「本企画競争参加申し込み期限の日から業務委託仕様書協議後における見積徴収日」までの間に受けている者

ク　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等の規定に抵触する行為を行っている者

ケ　法人税並びに消費税及び地方消費税を完納していない者

コ　千葉県内に本店又は営業所を有する者にあっては、すべての千葉県民税を完納していない者

サ　千葉市税（延滞金を含む。）を完納していない者

シ　千葉市暴力団排除条例（平成24 年千葉市条例第36 号）第９条に規定する暴力団員等又は暴力団密接関係者である者

ス　公共の安全及び福祉を害する恐れのある団体に所属する者

※1ここでいう同種業務とは、鉄道沿線や駅周辺まちづくりの計画策定、それに係る検討、調査業務とします。